



平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンエー・インターナショナル

コード番号 3605 URL <http://www.sanei.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三宅孝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木忍

TEL 03-5467-9910

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	25,769	△3.2	1,444	△31.6	1,368	△30.1	△850	—
22年8月期第1四半期	26,628	△14.0	2,110	△7.3	1,957	△13.3	615	92.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
23年8月期第1四半期	△50.67		—	
22年8月期第1四半期	36.66		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
23年8月期第1四半期	59,534		25,843		42.4	1,504.48		
22年8月期	54,550		27,083		48.6	1,578.46		

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 25,244百万円 22年8月期 26,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年8月期	—				
23年8月期(予想)		12.50	—	12.50	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注2) 当社は、株式会社東京スタイルと、平成23年6月1日(予定)をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、新会社の配当予想については、あらためて発表する予定です。

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期(累計)	52,000	△0.2	880	19.5	550	△2.4	△5,850	—	△348.63	
通期	104,500	4.2	1,350	56.5	700	52.5	△6,050	—	△360.55	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

(注2) 当社は、株式会社東京スタイルと、平成23年6月1日(予定)をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、新会社の業績予想については、あらためて発表する予定です。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年8月期1Q 17,780,200株 22年8月期 17,780,200株

② 期末自己株式数 23年8月期1Q 1,000,409株 22年8月期 1,000,342株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年8月期1Q 16,779,841株 22年8月期1Q 16,779,858株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
【第1四半期連結累計期間】 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(7) その他注記情報 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢や欧米経済の下振れ懸念など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

アパレル業界においても、いまだ消費者の購買意欲の回復が見られないなど、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況にあって当社グループは、秋冬物の立ち上がりは残暑の影響もあり出遅れたものの、全体として売上は概ね堅調に推移しました。なお、株式会社東京スタイルと共同株式移転の方法により共同持株会社である株式会社T S Iホールディングスを設立（平成23年6月1日予定）するための株式移転計画を作成しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は257億69百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は14億44百万円（前年同四半期比31.6%減）、経常利益は13億68百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億37百万円、株式会社東京スタイルとの経営統合関連費用2億64百万円などを含む特別損失13億16百万円を計上し、四半期純損失は8億50百万円（前年同四半期は6億15百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりです。

セグメントの名称	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期連結会計期間 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	前年同四半期比(%)	前第1四半期連結会計期間 (百万円)	当第1四半期連結会計期間(百万円)	前年同四半期比(%)
オリジナルブランド事業	19,130	17,777	92.9	—	2,526	—
ライセンスブランド事業	2,834	3,085	108.9	—	△55	—
その他アパレル事業	4,636	4,874	105.1	—	56	—
報告セグメント計	26,601	25,738	96.8	—	2,527	—
その他	26	31	120.2	—	14	—
合計	26,628	25,769	96.8	—	2,541	—

(注) 1 売上高については、内部取引消去後の金額であり、セグメント利益又は損失については、内部取引消去前の金額であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 〔オリジナルブランド事業〕

「ナチュラルビューティーベーシック」、「エヌ ナチュラルビューティーベーシック」、「アドーア」、「マーガレット・ハウエル」等の売上が比較的堅調だったものの、総じて苦戦し、この事業の売上高合計は177億77百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益は25億26百万円となりました。

## 〔ライセンスブランド事業〕

「ケイト・スペード ニューヨーク」、「バービーキッズ」等の売上により、この事業の売上高合計は30億85百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント損失は55百万円となりました。

## 〔その他アパレル事業〕

「フリーズマート」、UNIT&GUEST(株)の卸売事業等の売上により、この事業の売上高合計は48億74百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は56百万円となりました。

## 〔その他〕

(株)ブラックス等の事業により、この事業の売上高合計は31百万円（前年同四半期比20.2%増）、セグメント利益は14百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	増 減
総 資 産	54,550	59,534	4,983
負 債	27,466	33,690	6,223
純 資 産	27,083	25,843	△1,240
自己資本比率	48.6%	42.4%	△6.2%
1株当たり純資産	1,578.46円	1,504.48円	△73.98円

総資産は、現金及び預金の減少（前期末比24億21百万円減）等があったものの、受取手形及び売掛金の増加（前期末比30億72百万円増）、たな卸資産の増加（前期末比42億29百万円増）等により、49億83百万円の増加となりました。

負債は、長期借入金の減少（前期末比4億90百万円減）等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（前期末比40億83百万円増）、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加（前期末比15億26百万円増）、賞与引当金の増加（前期末比6億45百万円増）等により、62億23百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の減少（前期末比13億35百万円減）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比1億34百万円増）等により、12億40百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は73.98円の減少となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

詳細につきましては、平成22年12月21日付公表の「特別損失の発生ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

#### ① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は46百万円、経常利益は48百万円及び税金等調整前四半期純利益は1,085百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,472百万円であり、当該変動額のうち121百万円は前連結会計年度末における本社移転費用に係る未払費用の残高を資産除去債務として引き継いだ額であります。

#### ② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,936	14,358
受取手形及び売掛金	10,219	7,146
商品及び製品	12,492	7,994
仕掛品	347	576
原材料及び貯蔵品	166	205
その他	1,997	2,255
貸倒引当金	△57	△44
流動資産合計	37,102	32,492
固定資産		
有形固定資産	6,677	6,339
無形固定資産	3,770	3,908
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,003	8,970
その他	3,027	2,885
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	11,983	11,809
固定資産合計	22,431	22,058
資産合計	59,534	54,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,756	11,673
短期借入金	205	428
1年内返済予定の長期借入金	1,982	1,926
未払法人税等	732	706
賞与引当金	1,943	1,298
役員賞与引当金	21	—
ポイント引当金	244	230
株主優待引当金	7	9
返品調整引当金	445	157
資産除去債務	160	—
その他	4,472	4,307
流動負債合計	25,971	20,737
固定負債		
長期借入金	4,393	4,883
退職給付引当金	385	373
役員退職慰労引当金	633	647
資産除去債務	1,366	—
その他	940	825
固定負債合計	7,719	6,729
負債合計	33,690	27,466

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,376	7,376
資本剰余金	7,455	7,455
利益剰余金	13,714	15,049
自己株式	△2,001	△2,001
株主資本合計	26,544	27,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△920	△1,054
繰延ヘッジ損益	△2	△11
為替換算調整勘定	△376	△326
評価・換算差額等合計	△1,299	△1,393
新株予約権	276	298
少数株主持分	322	299
純資産合計	25,843	27,083
負債純資産合計	59,534	54,550



(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	26,628	25,769
売上原価	11,621	11,461
売上総利益	15,006	14,308
販売費及び一般管理費	12,896	12,864
営業利益	2,110	1,444
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
不動産収入	47	44
為替差益	—	20
その他	35	49
営業外収益合計	85	115
営業外費用		
支払利息	25	23
店舗等除却損	96	156
為替差損	22	—
貸倒引当金繰入額	78	1
その他	15	8
営業外費用合計	238	190
経常利益	1,957	1,368
特別利益		
賞与引当金戻入額	92	—
ポイント引当金戻入額	22	—
特別利益合計	114	—
特別損失		
固定資産除却損	—	13
投資有価証券評価損	504	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,037
経営統合関連費用	—	264
特別損失合計	504	1,316
税金等調整前四半期純利益	1,567	52
法人税、住民税及び事業税	657	667
法人税等調整額	300	209
法人税等合計	958	876
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△824
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	615	△850

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,567	52
減価償却費	730	697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	117	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	272	645
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	21
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	316	288
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△22	13
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	25	23
店舗等除却損	100	154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,037
固定資産除却損	—	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	504	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,802	△3,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,822	△4,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,672	4,083
その他	574	105
小計	1,233	△158
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△25	△23
法人税等の支払額	△155	△618
法人税等の還付額	—	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055	△754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△473	△397
有形固定資産の売却による収入	0	12
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
無形固定資産の取得による支出	△7	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△247	△101
敷金及び保証金の回収による収入	347	73
長期前払費用の取得による支出	△21	△70
その他	△1	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△497

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△152	△249
長期借入金の返済による支出	△585	△434
配当金の支払額	△419	△419
少数株主からの払込みによる収入	220	—
少数株主への配当金の支払額	△4	—
その他	△15	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956	△1,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△386	△2,421
現金及び現金同等物の期首残高	12,484	14,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,098	11,866

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

##### 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

アパレル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

##### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

##### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

##### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アパレル事業を主たる事業としており、本社及び連結子会社にブランドを基礎とした事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ブランドを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、それらを製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジナルブランド事業」、「ライセンスブランド事業」及び「その他アパレル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジナルブランド事業」は、当社グループのオリジナルブランドによる婦人服・紳士服・服飾品の企画、製造、販売を行っております。また、オリジナルブランドを使用したライセンス契約に基づくロイヤリティを受け取っております。

「ライセンスブランド事業」は、海外有力ブランドと契約を締結し、当社グループが主にライセンシー契約及び独占輸入販売契約による婦人服・子供服・服飾品の企画、製造、販売を行っております。

「その他アパレル事業」は、セレクト編集型ショップ、アウトレットショップ等の運営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オリジナル ブランド 事業	ライセンス ブランド 事業	その他 アパレル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,777	3,085	4,874	25,738	31	25,769	—	25,769
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,461	193	115	1,770	141	1,912	△1,912	—
計	19,239	3,278	4,990	27,508	173	27,682	△1,912	25,769
セグメント利益又は損失 (△)	2,526	△55	56	2,527	14	2,541	△1,097	1,444

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設計管理業務、物流業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,097百万円には、連結会社間の内部取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,223百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オリジナルブランド事業」、「ライセンスブランド事業」及び「その他アパレル事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては「オリジナルブランド事業」で76百万円、「ライセンスブランド事業」で18百万円、「その他アパレル事業」で52百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) その他注記情報

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">11,908百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,568百万円</div>
2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">             当座貸越極度額 2,433百万円              借入実行残高 120  <hr/>             差引額 2,313           </div>	2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">             当座貸越極度額 2,433百万円              借入実行残高 94  <hr/>             差引額 2,339           </div>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 <div style="text-align: right;">             賃借料 2,950百万円              貸倒引当金繰入額 38              給与手当 3,044              賞与引当金繰入額 325              役員退職慰労引当金繰入額 7           </div>	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 <div style="text-align: right;">             賃借料 2,915百万円              貸倒引当金繰入額 11              ポイント引当金繰入額 13              給与手当 2,721              賞与引当金繰入額 529              役員賞与引当金繰入額 21              役員退職慰労引当金繰入額 8           </div>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">             (平成21年11月30日)              現金及び預金勘定 12,668百万円              預入期間が3カ月を超える定期預金 △570  <hr/>             現金及び現金同等物 12,098           </div>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">             (平成22年11月30日)              現金及び預金勘定 11,936百万円              預入期間が3カ月を超える定期預金 △70  <hr/>             現金及び現金同等物 11,866           </div>